

## ② 新たな国土計画と横浜の戦略的都市づくり

### 1 新たな国土計画の特徴

ほぼ十年ぶりに新たな国土計画が改訂され、二十一世紀の初頭期まで（西暦二〇一〇～二〇一五年まで）の国の社会資本整備等に関する基本方針として、新しい全国総合開発計画（二十一世紀の国土のグランドデザイン）が平成十年三月に、さらに第5次首都圏基本計画が平成十一年三月に決定された。

横浜市は、首都圏のメガロポリスを形成する主要な都市として、国土開発や首都圏整備の大きな枠組みの中にあり、そこでの広域的課題はとりもなおさず横浜にとつての主要な課題となるべきものである。新たな国土計画で示された目標や開発方式等は横浜のこれらの都市づくりの方向性に大きな影響を与えると考えられる。

### ① 参加と連携

これまでの全総では、経済社会の急速な発展に起因するその時々課題に対応した国土開発を進めることを主眼として、例えば三全総における「定住構想」、四全総における「交流ネットワーク構想」等が開発方式として示されてきた。新・全総では、より長期的な視点から、地域住民、ボランティア、企業等の

多様な主体が参加する「参加と連携」による国土づくり・地域づくりが提唱されており、新・全総のひとつの特徴となっている。

選択の時代といわれ、横浜も選択される側の立場から、激化する都市間競争を勝ち抜いていかなければならない。二〇〇二年ワールドカップ決勝戦誘致等で教訓とされたのは、まさに現代が都市の総合力が問われている時代ということだろう。今後の社会において、行政の果たすべき責任は依然として重大であることは言うまでもないが、地域住民、ボランティア等の活動範囲・役割の著しい増大が見込まれる中、いかにその力を結集できるかに、都市づくりの成否が係っていると見える。

地域住民、ボランティア等の活動は身近なところから国際的な交流活動まで幅広い展開が考えられるが、特に、身近な地域の活性化や魅力ある街づくりへの貢献が大いに期待されるところである。

### ② 国土構造の転換

新・全総では国土づくりの基本目標として、現在の東京及び太平洋ベルト地帯に人口・諸機能が集中している一極一軸型国土構造のあり方を見直し、四つの国土軸からなる「多軸型国土構造」の形成を目指すとしている。東

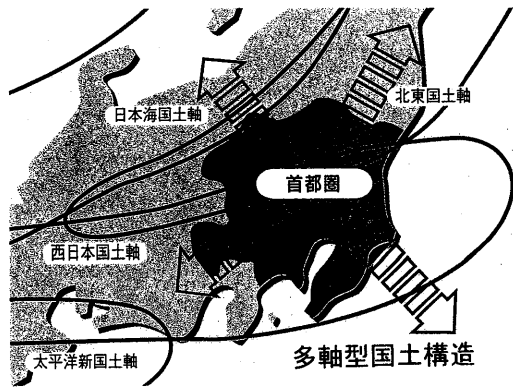
京を頂点に中枢と依存の階層構造から、「自立」と「相互補完」によるより水平的なネットワーク構造への転換を図るものである。

さらに、第5次首都圏基本計画では、首都圏の地域構造として横浜をはじめとする業務核都市等を広域連携拠点として位置づけ、これを要とする分散型ネットワーク構造の形成を目指している。首都圏における東京一極依存構造を是正するため、第4次計画で示された東京大都市圏を中心とする自立都市圏と業務核都市からなる多核多圏域型地域構造の考え方をさらに発展させ、より水平的な都市・地域間の交流・連携の推進を図るとともに、東京大都市圏のみならず首都圏全体でのネットワーク化を図ろうとするものである。

横浜では、都心・副都心等整備や、放射環状型交通ネットワーク整備による多心型都市構造の形成を目指しているが、ヒエラルキー型の都市構造であると同時に、市域における一極集中を是正し、バランスある都市機能の配置を目指す分散型ネットワーク構造でもあり、国土構造や首都圏の地域構造と基本的には連動するものと考えられる。

### ③ 大都市のリノベーション

新・全総では国土構造の転換という基本目



- 1 新たな国土計画の特徴
- 2 横浜の戦略的都市づくりの推進
- 3 身近な地域の街づくりの推進
- 4 おわりに

標を達成するため、「参加と連携」のもと四つの戦略が示されている。このうち、大都市圏等都市部の整備を対象とする戦略が「大都市のリノベーション」であり、安全で潤いのある豊かな生活空間の再生と、高次都市機能の発揮のため、大都市空間の修復、更新、有効活用を推進することとされている。

横浜市では、これまで都市の成長期において都市の骨格形成及び都市機能の量的充実に重点をおいた都市づくりを進めてきており、未だ整備途上ではあるが概ね順調な成果を上げている。現在では、都市の成熟期を迎え、大都市にふさわしい都市機能・都市基盤の質的充実に都市づくりの目標を転換しつつあり、新規開発型の都市づくりから既存の都市基盤ストックを活用しながら既成市街地の修復を図る再開発型、保全・誘導型の街づくりが重視される傾向が強まっている。こうした意味において、横浜の都市づくりは、「大都市のリノベーション」をいわば先取り、推進しているといえる。

特に、横浜における「大都市のリノベーション」推進上の中心的課題としては、「業務核都市整備」、「京浜臨海部の再編整備」、及び「既成市街地の再編整備」等があげられる。

## 2 横浜の戦略的都市づくりの推進

新たな国土計画でも示されているところであるが、今後の社会資本整備については、少子・高齢化の進展、人口減少局面の到来等を踏まえ、長期的には投資余力・潜在的成長力の低下が懸念されることである。横浜にお

いても、都市経営的な視点にたった都市づくりがより重要になっており、財源が限られたものであることを改めて認識した上で、投資を真に効果的なものとするため、明確な戦略に基づく重点投資、ストックの有効活用、施策相互間の調整・連携による総合的・一体的な取り組みが不可欠と考える。

そうした観点から、各種都市づくり施策を有機的に結びつける総合的なシナリオとして、分かり易く、テーマ性をもって内外にアピールする都市づくり戦略が求められているところである。ここでは、こうした戦略的都市づくりを目指すものとして現在本市が進める次のような取り組みを例示しておきたい。

### ① 京浜臨海部における「商・住・工」連携の街づくり

京浜臨海部のうち、鶴見副都心・臨海部重点整備地区及び両地区に挟まれた木造住宅密集地区等は、「業務核都市整備」、「京浜臨海部の再編整備」、「既成市街地の再編整備」という横浜の都市づくりの中心的課題が集約された地域であり、歴史的な経緯も踏まえこれら地域の街づくりを総合的に捉え、「商・住・工」が連携した街づくりを進めている。

### ② 鶴見川流域内陸部の活性化

本市北部の鶴見川流域内陸部における、成長産業の集積や、新横浜都心、港北ニュータウン等における業務・研究開発・福祉・文化・居住等の総合的な都市機能の集積、及び恵まれた水辺環境や田園風景等を生かしながら、今後とも横浜の発展を支える拠点として、

産業・都市・環境施策等が融合した活性化方策の確立に向けた取り組みを進めている。

### ③ 「地域戦略プラン」の推進

国の緊急経済対策に位置づけられた「生活空間倍增戦略プラン」の一環として、今後五ヶ年を視野に入れた本市の「地域戦略プラン」を策定し、ゆとりと潤いのある快適な生活空間を創造するため、「水と緑のネットワーク形成」、「道路環境の改善」、「高齢者・身障者・女性にやさしい街づくり」等を推進するための戦略的・重点的項目を掲げている。

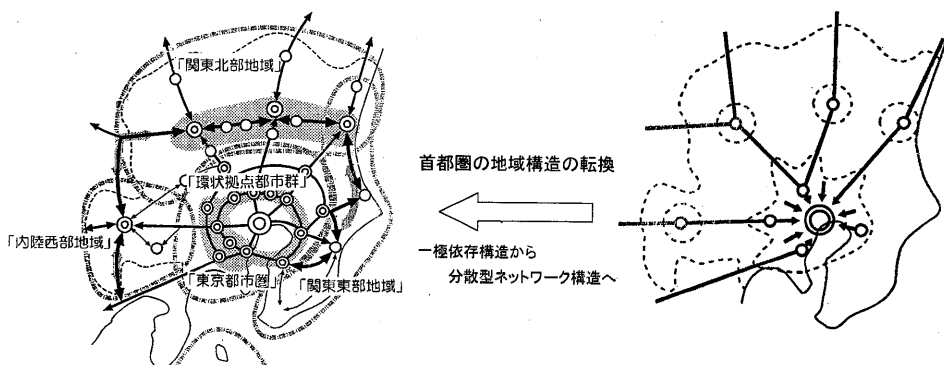
## 3 身近な地域の街づくりの推進

横浜の都市づくりの中心的課題のうち、既成市街地の再編整備は緒にいたばかりであり、都市づくり上の位置づけ、進め方等整理すべき課題が多い分野である。

特に地域住民との関わりが深い日常生活圏を対象とする身近な地域の街づくりについては様々な議論のあるところでもあり、その基本的な方向性を次に述べることにしたい。

### ① 地域の街づくりの新たな仕組みづくり

今後、横浜においては、防災上の課題の多い既成市街地における木造住宅密集地区、住工混在地区を中心として、郊外部の住宅地等も含め、身近な地域における修復・保全・誘導型の街づくりを推進することが大きな課題となっている。こうした地域の街づくりを効果的に推進するためには、市民・行政双方が主体的に責務を負い、対等の立場で協力しあ



うパートナーシップ関係を築きながら、地域イメージと将来像を共有し、課題と目標を明確にして街づくりを進めることを基本とする新たな仕組みづくりが求められている。

その基本的方向としては、大きく分けて、「市民参画による地域のマスタープランの策定とプランに基づく施策の展開」、さらに、それを支えるための「コーディネート型行政への転換を促す制度等の充実」が考えられる。

地域の街づくりを進めるにあたっては、まず、地域では多様な課題を抱えており、課題解決の手法も幅がありその選択は柔軟であるべきこと、さらに、地域住民による自主的な課題解決の可能性を追求すべきことを十分認識した上で、住民への情報提供による意識醸成、住民組織の支援による地域の課題解決能力の向上を図る必要がある。それとともに、行政側の対応として、諸課題を総合的に捉え、各種手法・制度を活用しながら調整を進めるコーディネート型行政への転換が特に重要であると考えられる。

## ② 地域のマスタープランの策定

地域のマスタープランの策定としては、自治会・町内会やテーマコミュニティなど、街づくりに関連した地域での動きをとらえ、支援・誘導しながら組織化を図る中で、地域の課題、将来像について検討を進め、並行して利害関係者との調整を行いながら、素案をまとめ、さらに、地域での総意化を図った上で、地域のマスタープランとして確定するというのが基本的な流れである。

こうして策定されたマスタープランに対

し、必要に応じて、都市計画マスタープランや地区計画などの法的担保を図った上で、街づくりが実施され、具体的には道路・公園等の公共施設整備、建築物への規制・誘導等がプランに基づいて進められる。

プランの対象としては、ハード整備を想定するものだけでなく、地域の多様な課題に対応し、バリアフリー化、リサイクル活動の推進、商店街振興等に向けたソフトな取り組みを含む、都市・産業・環境・福祉等の諸施策が総合されたものが望ましいと考えられる。

## ③ コーディネート型行政への転換

地域のマスタープランの策定とプランに基づく街づくりの実施を担保し、効果的に進めるためには、地域の街づくりを推進する体制面の充実が不可欠である。特に、こうした地域の街づくりについては、市民に身近な行政機関である区役所がコーディネーターとして主体的に関わり、そのことを可能とする人的・予算的充実が望まれるとともに、街づくり事業の実施に直接関わる局等と区の連携のあり方について検討を進める必要がある。

また、制度については、都市計画マスタープラン、地区計画、建築協定等法律に基づく制度のほか、これを補完する各種の条例や要綱等を十分活用するとともに、地方分権に伴う今後の都市計画法、建築基準法の改正の動向を見極めながら、本市の実情に沿った個性ある街づくりを進めるための新たな制度制定等の検討も今後の課題として重要と考える。

## 4 おわりに

「コンパクトシティ」の概念は地方中規模都市再生のための概念として近年再評価されており、大都市である神戸市においても都市づくりの新たなコンセプトとして導入されつつある。「コンパクトシティ」を自立性の確立や連携の推進、さらには、環境共生など持続的発展が可能（サステイナブル）な社会の実現に繋がる概念として捉えれば、まさに都市が抱える様々な課題解決の切り札となりうる。

本稿では、国土全体や首都圏レベルからの広域的課題が横浜の課題そのものであり、広域レベルでの変革の大きな流れの中に横浜があることを改めて認識した上で、これからの都市づくりの方向性を考える必要があることを述べてきた。特に、時代の転換期にあり、既存のストックを活用しながら各種施策を有機的に結びつける戦略的都市づくりが求められる中で、「コンパクトシティ」は有力な都市づくり戦略となると考えられる。

横浜は、首都圏全体のネットワーク構造の中で、その要である大都市としての機能の充実やまとまり、自立性、中枢性の確保等を目指しており、そうした意味では市域を越えた広域的都市圏という広がりの中で「コンパクト」な都市形成を目指すものといえる。

さらに、市民に身近な地域での街づくりを、地域住民の主体的な「参画」と行政の「コーディネート」により進めていくための仕組みづくりが求められる中で、地域の諸課題を総合化し解決に繋げるための「地域のマスタープラン」はまさに、生活圏レベルでの「コンパクト」化を担うものとして重要と考えられる。

△企画局企画課課長補佐担当係長▽